



平成30年度自主行動計画 フォローアップ調査結果概要

平成30年12月
中小企業庁

1. 自主行動計画フォローアップ調査概要

- 各業界におけるサプライチェーン全体での「取引適正化」や「付加価値向上」に向けた望ましい取引慣行を浸透させること等を目的に、各産業界自らが取組む行動をまとめた「自主行動計画」は、現在、12業種30団体にて策定済。
- 取組の実施状況について、策定団体自ら、毎年フォローアップ調査を実施しており、必要に応じて自主行動計画の改定を行いつつ、更なる取組を進めることとなっている（PDCAの実施）。
- 策定団体のうち、経済産業省所管の8業種26団体が9月～11月にフォローアップ調査を実施。
※その他の4業種（警備、放送、トラック運送、建設）は、来年1月以降にフォローアップ調査を実施予定。

<平成29年3月までに策定した21団体>

業種	団体名
自動車	日本自動車工業会 日本自動車部品工業会
素形材	素形材センター等 計9団体
建設機械	日本建設機械工業会
繊維	日本繊維産業連盟等 計2団体
電機・情報通信機器	電子情報技術産業協会（JEITA）等 計4団体
情報サービス・ソフトウェア	情報サービス産業協会
トラック運送業※国交省より要請	全日本トラック協会
建設業※国交省より要請	日本建設業連合会

+

<平成30年1月以降、新たに策定した9団体>

業種	団体名
機械製造業	産業機械 日本産業機械工業会
	工作機械 日本工作機械工業会
流通業	日本スーパーマーケット協会 新日本スーパーマーケット協会 日本フランチャイズチェーン協会 日本チェーンドラッグストア協会 日本ボランタリーチェーン協会
警備業※警察庁より要請	全国警備業協会
放送コンテンツ業※総務省より要請	放送コンテンツ適正取引推進協議会

2. 回答状況

- 各策定団体の調査結果について集計したところ、各策定団体所属会員企業の合計7,065社に対して、回答社2,416社。回答率34%。
(昨年度実績：調査対象社数6,898社、回答社数1,752社、回答率25%)

1. 業種

業種	発送（社）数	回答（社）数	回答割合（%）
自動車	14社	14社	100%
自動車部品	338社	189社	56%
素形材	1,834社	847社	46%
建設機械	65社	32社	49%
繊維	3,182社	887社	28%
電機・情報通信機器	486社	163社	34%
情報サービス・ソフトウェア	510社	87社	17%
産業機械	82社	50社	61%
工作機械	103社	50社	49%
小売	451社	97社	22%
合計	7,065社	2,416社	34%

2. 取引階層

取引階層	発注側	受注側
メーカー	335社	193社
一次下請	846社	966社
二次下請	254社	508社
三次下請以下	71社	157社

※複数回答等があるため、左記（1. 業種）の回答合計とは一致しない。

3. 企業規模

取引階層	発注側	受注側
大企業	524社	418社
中小企業	735社	1,362社

※複数回答等があるため、左記（1. 業種）の回答合計とは一致しない。

3-①. 調査結果の概要（全体）

【ポイント】

- 世耕プラン重点3課題（①原価低減要請、②型管理、③支払条件）について、
○：「原価低減要請（受注側）」「下請代金の現金払い（発注・受注側）」は改善。
×：「型管理の適正化（受注側）」は改善の動きが鈍い。

※なお、本調査は当該年度内での実施状況について、各項目ごとに調査。

（回答例：①概ねできた（実施済）、②一部できた（実施中）、③できなかった（未実施）の3択）

<世耕プラン重点三課題改善割合>

設問	発注／受注	平成29年度	平成30年度
①不合理な原価低減要請を行わない／受けていない (※「実施済」と答えた企業の割合)	発注	81%	81%
	受注	40%	51% (↗)
②-1 型管理の適正化 (※1) 型の返却・廃棄の促進 (※「概ねできた」と答えた企業の割合)	発注	39%	39%
	受注	23%	15% (↘)
②-2 型管理の適正化 (※1) 型の保管費用の発注側負担 (※「概ねできた」と答えた企業の割合)	発注	32%	40% (↗)
	受注	17%	13% (↘)
③-1 下請代金をすべて現金で 支払っている／受け取っている	発注	49%	53% (↗)
	受注	26%	28% (↗)
③-2 下請代金支払の手形等のサイトが60日以内	発注	14%	13% (↘)
	受注	10%	12% (↗)

※ ②-1、②-2について、電機・情報通信機器は、発注側・受注側の区別がないため、30年度の集計から除外。

3-②. 調査結果の概要（業種別）

業種	フォローアップ結果（対前年度比）
自動車	<ul style="list-style-type: none"> ● (1)「原価低減要請の改善」、(2)「型管理の適正化」とともに、全社（14社）が実施済。 ● 「支払条件」については、10社（昨年度は8社）がすべて現金払い。
自動車部品	<ul style="list-style-type: none"> ● 「型管理の適正化」について、発注・受注ともに、昨年と比較して、一部実施を含めると改善傾向。 ● 「支払条件」について、発注側の「すべて現金払い」は3割から4割と着実に改善。他方、受注側の「すべて現金受取」は2割で昨年とほぼ横ばい。
素形材	<ul style="list-style-type: none"> ● 「原価低減要請の改善」について、一部実施を含めると、発注・受注ともに約9割が実施。 ● 「型管理の適正化」のうち「型の返却・廃棄の促進」について、受注側は、一部実施を含めると微減。
建設機械	<ul style="list-style-type: none"> ● 「原価低減要請の改善」は、発注側は着実に改善（約9割実施済）。 ● 「支払条件」について、すべて現金払いは、発注側は大幅に改善（約1割→約5割）。
繊維	<ul style="list-style-type: none"> ● 不合理な業界慣行である「歩引き」については、発注側は約7割が完全に廃止したと回答。受注側は完全廃止が約4割と昨年と同様。 ● 「在庫保管コストの協議」について、発注・受注ともに、一部実施を含めると、全体として増加。
電機・情報通信機器	<ul style="list-style-type: none"> ● 「原価低減要請の改善」については、発注側は約9割が実施済、受注側は約6割が実施済との回答。 ● 「支払条件」について、「すべて現金払い」は、発注・受注ともに増加傾向。
ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> ● 「原価低減要請の改善」について、発注側は昨年同様9割以上と高い数値。受注側からの回答も9割以上と着実に改善。 ● 発注側の「重層的に下請けさせる取引の自粛」について、約9割が実施済と回答。
業種	フォローアップ結果（初年度）
産業機械	<ul style="list-style-type: none"> ● 「原価低減要請の改善」について、約9割が実施済。 ● 「支払条件」について、すべて現金払いが約4割。
工作機械	<ul style="list-style-type: none"> ● 「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、一部実施を含めると、8割以上が実施済。 ● 「支払条件」について、すべて現金払いは発注側は約3割、受注側は2割未満の回答。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ● 「原価低減要請の改善」について、約9割が実施済。 ● 「物流センター使用料（センターフィー）に関する協議の徹底」について、約9割が実施済と回答。

4. 自主行動計画の内容等の周知・浸透状況

- 発注側は各業界で浸透が進んでおり、受注側は浸透が進んでいるところもあるが、自動車部品や素形材、繊維などで浸透度が微減。
- 発注側は平均で7割程度に浸透しているが、受注側は平均で5割程度と、認識のずれが生じており、周知・浸透に向けた取組が必要。

<自主行動計画の内容等の周知・浸透状況>

<発注側>

業種	平成29年度	平成30年度
自動車	86%	100%
自動車部品	70%	71%
建設機械	67%	74%
電機・情報通信	75%	83%
素形材	54%	55%
繊維	51%	56%
ソフトウェア	84%	87%
産業機械	—	79%
工作機械	—	72%
小売	—	88%
計	69%	68%

<受注側>

業種	平成29年度	平成30年度
自動車部品	69%	67%
建設機械	67%	74%
電機・情報通信	75%	83%
素形材	35%	33%
繊維	51%	50%
ソフトウェア	81%	87%
産業機械	—	71%
工作機械	—	72%
計	50%	52%

※ 自主行動計画の内容等について、必要な内容を周知し、浸透・徹底されていますか、との質問に対し、実施済と回答した割合。

5. 単価の決定・改定に係る合意事項

- 「平成30年度上期に適用する単価の決定・改定」にあたり、双方が合意できた事項について、昨年度上期と比較して、受注側において、労務費、原材料価格等を概ね反映できたとの声が増加。
- 発注側と受注側での**認識のずれ**は、昨年の4割程度からは改善しているものの、依然**3割以上の差**がある。

<適用する単価の決定・改定に係る合意状況>

<発注側>

業種	労務費		原材料価格		エネルギー価格	
	概ね反映出来た		概ね反映出来た		概ね反映出来た	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
全体	53%	57%	77%	69%	56%	55%
自動車	21%	18%	100%	100%	71%	86%
自動車部品	44%	42%	84%	79%	53%	44%
建設機械	55%	64%	67%	80%	65%	73%
電機・情報通信	70%	76%	81%	85%	74%	74%
素形材	26%	36%	62%	67%	35%	39%
繊維	51%	57%	47%	56%	45%	52%
ソフトウェア	83%	81%	22%	75%	13%	68%
産業機械	-	71%	-	80%	-	76%
工作機械	-	47%	-	71%	-	47%
小売	-	71%	-	68%	-	57%

<受注側>

業種	労務費		原材料価格		エネルギー価格	
	概ね反映出来た		概ね反映出来た		概ね反映出来た	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
全体	12%	20%	35%	36%	13%	21%
自動車部品	11%	15%	57%	43%	14%	16%
建設機械	18%	54%	18%	62%	20%	50%
電機・情報通信	32%	46%	28%	39%	32%	43%
素形材	8%	13%	31%	39%	11%	16%
繊維	26%	28%	26%	29%	25%	27%
ソフトウェア	51%	49%	17%	47%	8%	43%
産業機械	-	45%	-	50%	-	50%
工作機械	-	22%	-	17%	-	22%

※ 労務費、原材料価格、エネルギー価格を「取引対価に反映できたか」という設問に対して、「概ね反映できた」「一部反映できた」「あまり反映できなかった」の回答項目を設置。

6. 取引対価の見直し協議の実施状況

- 「労務費の上昇に伴う取引対価の見直し協議」の実施状況は、発注側・受注側ともに「実施済」との回答が全体として増加。
- 発注側と受注側の間での認識のずれは、昨年の5割程度から改善されているものの、依然4割以上の差があり、発注側による協議の実施方法が適切であるか否か、受注側が協議を申し込める雰囲気醸成されているか確認が必要。

<取引対価の見直し協議の実施状況>

<発注側>

	平成29年度		平成30年度	
	実施済と答えた企業数		実施済と答えた企業数	
	社数	割合	社数	割合
全体	761社	78%	1043社	82%
自動車	13社	93%	14社	100%
自動車部品	131社	75%	128社	75%
建設機械	26社	81%	27社	90%
電機・情報通信機器	174社	92%	150社	95%
素形材	68社	56%	95社	61%
繊維	286社	77%	385社	83%
ソフトウェア	63社	94%	78社	95%
産業機械	—	—	46社	94%
工作機械	—	—	42社	84%
小売	—	—	79社	82%

<受注側>

	平成29年度		平成30年度	
	実施済と答えた企業数		実施済と答えた企業数	
	社数	割合	社数	割合
全体	348社	25%	614社	37%
自動車部品	11社	7%	40社	24%
建設機械	8社	57%	9社	64%
電機・情報通信機器	21社	55%	17社	55%
素形材	39社	6%	136社	21%
繊維	222社	46%	327社	48%
ソフトウェア	47社	84%	56社	84%
産業機械	—	—	21社	64%
工作機械	—	—	8社	42%

7-①. 原価低減要請についての調査結果（全体）

- 「原価低減要請の改善」は、発注・受注ともに、ソフトウェアで「実施済」が9割以上。
- 自動車部品、電機・情報通信機器において、発注・受注間で改善状況に3割以上の差があり、認識のずれがある。

<不合理な原価低減要請を行っていないか／受けていないかに関する調査結果>

発注側（全体）

発注側		自動車		自動車部品		建設機械		電機・情報		素形材		繊維		ソフトウェア		産業機械		工作機械		小売	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
全体	実施済	86%	100%	81%	88%	79%	90%	89%	91%	59%	67%	78%	77%	94%	95%	—	90%	—	60%	—	91%
	実施中	14%	0%	17%	9%	18%	3%	9%	8%	30%	27%	14%	15%	6%	4%	—	6%	—	22%	—	—
	未実施	0%	0%	2%	4%	3%	7%	2%	1%	11%	6%	8%	8%	0%	1%	—	4%	—	18%	—	9%

受注側（全体）

受注側		自動車部品		建設機械		電機・情報		素形材		繊維		ソフトウェア		産業機械		工作機械	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
全体	実施済	57%	57%	64%	69%	46%	55%	33%	44%	51%	54%	80%	93%	—	69%	—	55%
	実施中	30%	34%	29%	19%	36%	42%	45%	41%	25%	27%	7%	2%	—	17%	—	30%
	未実施	13%	9%	7%	12%	18%	3%	22%	15%	24%	19%	13%	5%	—	14%	—	15%

7-②. 原価低減要請についての調査結果（企業規模別）

＜不合理な原価低減要請を行っていないか／受けていないかに関する調査結果＞

発注側（大企業・中小企業）

発注側		自動車		自動車部品		建設機械		電機・情報		素形材		繊維		ソフトウェア		産業機械		工作機械		小売	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
大企業	実施済	86%	100%	87%	89%	—	95%	94%	96%	93%	81%	90%	95%	92%	92%	—	97%	—	74%	—	96%
	実施中	14%	0%	13%	9%	—	0%	5%	4%	7%	19%	10%	1%	8%	8%	—	0%	—	16%	—	—
	未実施	0%	0%	0%	2%	—	5%	1%	0%	0%	0%	0%	4%	0%	0%	—	3%	—	10%	—	4%
中小企業	実施済	—	—	69%	84%	—	82%	80%	80%	48%	64%	76%	73%	96%	98%	—	64%	—	52%	—	84%
	実施中	—	—	24%	9%	—	9%	15%	18%	38%	29%	15%	18%	4%	0%	—	27%	—	26%	—	—
	未実施	—	—	7%	7%	—	9%	5%	2%	14%	7%	9%	9%	0%	2%	—	9%	—	22%	—	16%

受注側（大企業・中小企業）

受注側		自動車部品		建設機械		電機・情報		素形材		繊維		ソフトウェア		産業機械		工作機械	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
大企業	実施済	61%	56%	—	66%	—	—	64%	72%	67%	70%	—	—	—	75%	—	80%
	実施中	30%	33%	—	17%	—	—	30%	24%	30%	24%	—	—	—	12%	—	20%
	未実施	9%	11%	—	17%	—	—	6%	4%	3%	6%	—	—	—	12%	—	0%
中小企業	実施済	51%	56%	—	70%	46%	55%	30%	41%	50%	53%	80%	93%	—	55%	—	47%
	実施中	30%	38%	—	20%	36%	42%	47%	42%	24%	27%	7%	2%	—	27%	—	33%
	未実施	19%	6%	—	10%	18%	3%	23%	17%	26%	20%	13%	5%	—	18%	—	20%

8-①. 型管理の適正化についての調査結果 <返却・廃棄の促進> (全体)

- 型管理の適正化のうち、「保管期間を過ぎた型の返却・廃棄の促進」については、全体的に取組が鈍く、特に**素形材の受注側**で、一部実施を含めると、**実施率が減少**している。

<型管理の適正化（保管期間を過ぎた型の返却・廃棄の促進の実施）についての調査結果>

発注側 (全体)

発注側		自動車		自動車部品		建設機械		電機・情報		素形材		産業機械		工作機械	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
全体	実施済	71%	100%	27%	31%	34%	45%	50%	53%	37%	34%	—	66%	—	37%
	実施中	29%	0%	50%	47%	47%	45%	36%	36%	29%	34%	—	27%	—	43%
	未実施	0%	0%	23%	22%	19%	10%	14%	11%	34%	32%	—	7%	—	20%

受注側 (全体)

受注側		自動車部品		電機・情報		素形材		産業機械		工作機械	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
全体	実施済	22%	22%	50%	53%	13%	10%	—	48%	—	35%
	実施中	33%	45%	36%	36%	35%	35%	—	40%	—	47%
	未実施	45%	33%	14%	11%	52%	55%	—	12%	—	18%

8-②. 型管理の適正化についての調査結果 <返却・廃棄の促進> (企業規模別)

<型管理の適正化（保管期間を過ぎた型の返却・廃棄の促進の実施）についての調査結果>

発注側（大企業・中小企業）

発注側		自動車		自動車部品		建設機械		電機・情報		素形材		産業機械		工作機械	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
大企業	実施済	71%	100%	29%	34%	—	37%	50%	52%	36%	35%	—	70%	—	50%
	実施中	29%	0%	51%	46%	—	53%	39%	40%	24%	30%	—	27%	—	33%
	未実施	0%	0%	20%	20%	—	10%	11%	8%	40%	35%	—	3%	—	17%
中小企業	実施済	—	—	21%	20%	—	60%	51%	54%	38%	33%	—	55%	—	29%
	実施中	—	—	49%	53%	—	30%	28%	24%	30%	35%	—	27%	—	50%
	未実施	—	—	30%	27%	—	10%	21%	22%	32%	32%	—	18%	—	21%

受注側（大企業・中小企業）

受注側		自動車部品		電機・情報		素形材		産業機械		工作機械	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
大企業	実施済	20%	24%	50%	52%	17%	14%	—	53%	—	100%
	実施中	37%	46%	39%	40%	32%	36%	—	41%	—	0%
	未実施	43%	30%	11%	8%	51%	50%	—	6%	—	0%
中小企業	実施済	25%	16%	51%	54%	12%	11%	—	37%	—	21%
	実施中	25%	43%	28%	24%	36%	34%	—	37%	—	57%
	未実施	50%	41%	21%	22%	52%	55%	—	25%	—	21%

9-①. 型管理の適正化についての調査結果 <保管費用の発注者側負担> (全体)

- 「型の保管費用の発注者側負担」については、自動車や電機・情報通信機器、産業機械・工作機械では「実施済」の回答が最も多い。
- 他方、自動車部品や素形材などでは、発注・受注ともに「未実施」の回答が最も多く、ティアが下がるごとに改善が進んでいない。

<型管理の適正化（保管費用の発注側の負担）についての調査結果>

発注側 (全体)

発注側		自動車		自動車部品		建設機械		電機・情報		素形材		産業機械		工作機械	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
全体	実施済	79%	100%	24%	31%	34%	43%	36%	49%	30%	32%	—	69%	—	49%
	実施中	14%	0%	33%	32%	44%	53%	36%	25%	17%	17%	—	18%	—	17%
	未実施	7%	0%	43%	37%	22%	3%	28%	26%	53%	51%	—	13%	—	34%

受注側 (全体)

受注側		自動車部品		電機・情報		素形材		産業機械		工作機械	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
全体	実施済	13%	18%	36%	49%	10%	8%	—	54%	—	47%
	実施中	20%	36%	36%	25%	14%	20%	—	27%	—	16%
	未実施	67%	46%	28%	26%	76%	71%	—	19%	—	37%

9-②. 型管理の適正化についての調査結果 <保管費用の発注者側負担> (企業規模別)

<型管理の適正化（保管費用の発注側の負担）についての調査結果>

発注側（大企業・中小企業）

発注側		自動車		自動車部品		建設機械		電機・情報		素形材		産業機械		工作機械	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
大企業	実施済	79%	100%	28%	35%	—	45%	32%	52%	46%	46%	—	73%	—	63%
	実施中	14%	0%	38%	34%	—	50%	40%	27%	15%	12%	—	21%	—	16%
	未実施	7%	0%	34%	31%	—	5%	28%	21%	39%	42%	—	6%	—	21%
中小企業	実施済	—	—	16%	17%	—	40%	47%	40%	25%	28%	—	55%	—	39%
	実施中	—	—	23%	27%	—	60%	26%	19%	17%	19%	—	9%	—	18%
	未実施	—	—	61%	55%	—	0%	27%	40%	58%	53%	—	36%	—	43%

受注側（大企業・中小企業）

受注側		自動車部品		電機・情報		素形材		産業機械		工作機械	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
大企業	実施済	12%	21%	32%	52%	17%	6%	—	61%	—	80%
	実施中	21%	36%	40%	27%	13%	20%	—	33%	—	20%
	未実施	67%	44%	28%	21%	70%	74%	—	6%	—	0%
中小企業	実施済	14%	10%	47%	40%	10%	9%	—	38%	—	36%
	実施中	19%	37%	26%	19%	14%	20%	—	13%	—	14%
	未実施	67%	53%	28%	40%	76%	71%	—	50%	—	50%

10-①. 支払条件の改善についての調査結果〈現金比率〉（全体）

- 「手形払いの現金化」については、発注側において、自動車部品業界や建設機械、素形材において「すべて現金払い」の回答が最も多くなるなど、**着実な浸透**が見られる。
- 他方、産業機械、工作機械では、発注・受注ともに、**手形の使用率が50%超**である企業が他業種と比較して高い状況。

〈支払条件の改善（下請代金の手形等の使用率）についての調査結果〉

発注側

発注側	自動車		自動車部品		建設機械		電機・情報		素形材		繊維		ソフトウェア		産業機械		工作機械		小売	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
全て現金	58%	72%	33%	42%	12%	52%	32%	40%	35%	41%	63%	55%	98%	99%	—	38%	—	32%	—	100%
10%未満	0%	0%	3%	6%	9%	9%	9%	6%	5%	7%	8%	10%	0%	0%	—	5%	—	4%	—	0%
10~30%未満	0%	7%	11%	8%	6%	0%	12%	14%	11%	12%	11%	10%	0%	0%	—	0%	—	0%	—	0%
30~50%未満	21%	7%	12%	10%	30%	0%	14%	11%	6%	9%	9%	12%	0%	1%	—	0%	—	0%	—	0%
50%以上	21%	14%	40%	32%	37%	39%	32%	29%	41%	30%	8%	12%	2%	0%	—	55%	—	57%	—	0%
すべて手形	0%	0%	1%	2%	6%	0%	1%	0%	2%	1%	1%	1%	0%	0%	—	2%	—	7%	—	0%

受注側

受注側	自動車部品		建設機械		電機・情報		素形材		繊維		ソフトウェア		産業機械		工作機械	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
全て現金	22%	21%	9%	20%	27%	32%	11%	14%	43%	37%	93%	91%	—	26%	—	18%
10%未満	12%	16%	9%	20%	19%	18%	11%	12%	10%	12%	7%	4%	—	19%	—	27%
10~30%未満	25%	23%	18%	0%	24%	11%	21%	25%	17%	20%	0%	2%	—	0%	—	0%
30~50%未満	26%	22%	36%	0%	8%	21%	20%	19%	13%	14%	0%	2%	—	0%	—	0%
50%以上	14%	16%	27%	60%	22%	18%	33%	27%	15%	16%	0%	0%	—	48%	—	55%
すべて手形	1%	2%	0%	0%	0%	0%	4%	3%	2%	1%	0%	0%	—	7%	—	0%

10-②. 支払条件の改善についての調査結果 <手形サイト> (全体)

- 「手形サイト」については、受注側全体で「手形サイトが60日以内」との割合は上昇しているものの、建設機械や産業機械などで、120日超のサイトでの手形支払があるとの回答が20%以上存在。

<支払条件の改善（手形サイト）についての調査結果>

発注側

発注側	自動車		自動車部品		建設機械		電機・情報		素形材		繊維		ソフトウェア		産業機械		工作機械	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
30日以内	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	1%	1%	3%	10%	4%	0%	0%	—	0%	—	0%
60日以内	33%	25%	11%	19%	21%	16%	4%	3%	6%	4%	15%	15%	100%	100%	—	3%	—	7%
90日以内	50%	50%	27%	28%	10%	16%	20%	23%	21%	29%	51%	54%	0%	0%	—	6%	—	25%
120日以内	17%	25%	61%	52%	61%	63%	76%	70%	71%	60%	16%	17%	0%	0%	—	88%	—	63%
120日超	0%	0%	1%	0%	8%	5%	0%	3%	1%	4%	8%	10%	0%	0%	—	3%	—	5%

受注側

受注側	自動車部品		建設機械		電機・情報		素形材		繊維		ソフトウェア		産業機械		工作機械	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
30日以内	1%	2%	0%	0%	0%	0%	1%	2%	4%	4%	0%	0%	—	0%	—	0%
60日以内	15%	16%	0%	12%	4%	5%	7%	7%	10%	13%	50%	0%	—	8%	—	0%
90日以内	49%	47%	12%	0%	7%	5%	25%	26%	36%	42%	50%	33%	—	12%	—	11%
120日以内	32%	33%	44%	50%	57%	79%	60%	62%	25%	28%	0%	67%	—	52%	—	78%
120日超	3%	2%	44%	37%	31%	11%	7%	3%	25%	14%	0%	0%	—	28%	—	11%

11-①. 世耕プラン重点三課題に関する取組状況（業種別）

- 次ページ以降では、自動車、自動車部品、素形材など、業界ごとの回答について掲載。
- 業界ごとの各団体の表の設問については、以下の表の通り。

設問	各設問項目の説明
①原価低減要請	不合理な原価低減要請を行わない／受けていない
②－1型の返却・廃棄	型管理の適正化＜型の返却・廃棄の促進＞
②－2型の保管費用負担	型管理の適正化＜型の保管費用の発注側負担＞
③－1すべて現金払い	下請代金をすべて現金で支払っている／受け取っている

設問		設問の内容
手形 サイト	30日以内	取引代金を手形で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいか。 「30日以内」、「60日以内」、「90日以内」、「120日以内」、「120日超」で質問
	60日以内	
	90日以内	
	120日以内	
	120日超	

11-②. 世耕プラン重点三課題に関する取組状況（業種別）

自動車

- (1)「原価低減要請の改善」、(2)型管理の適正化ともに、**全社（14社）が実施済。**
- **支払条件**については、**10社**（昨年度は8社）**がすべて現金払い。**

設問	発注/ 受注	29年度（実績値）				30年度（実績値）			
		実施済		実施済＋一部実施		実施済		実施済＋一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	12社	86%	14社	100%	14社	100%	14社	100%
②－1型の返却・廃棄	発注	10社	71%	14社	100%	14社	100%	14社	100%
②－2型の保管費用負担	発注	11社	79%	13社	93%	14社	100%	14社	100%
設問	発注/ 受注	29年度（実績値）		30年度（実績値）					
		社数	割合	社数	割合				
③－1すべて現金払い	発注	8社	57%	10社	72%				

設問		自動車			
		29年度（実績値）		30年度（実績値）	
手形 サイト		社数	割合	社数	割合
	30日以内	0社	0%	0社	0%
	60日以内	2社	33%	1社	25%
	90日以内	3社	50%	2社	50%
	120日以内	1社	17%	1社	25%
	120日超	0社	0%	0社	0%

自動車部品

- 「**型管理の適正化**」について、発注・受注ともに、昨年と比較して、一部実施を含めると**改善傾向**。
- 「**支払条件**」について、発注側のすべて現金払いは3割から4割と**着実に改善**。他方、受注側のすべて現金受取は**2割で昨年とほぼ横ばい**。

設問	発注/ 受注	29年度 (実績値)				30年度 (実績値)			
		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	141社	81%	170社	98%	149社	88%	164社	96%
	受注	95社	57%	145社	87%	97社	56%	156社	91%
②-1型の返却・廃棄	発注	46社	27%	132社	77%	52社	31%	132社	78%
	受注	36社	22%	90社	54%	37社	22%	113社	67%
②-2型の保管費用負担	発注	41社	24%	98社	57%	52社	31%	107社	64%
	受注	21社	13%	54社	33%	30社	18%	91社	54%
設問	発注/ 受注	29年度 (実績値)		30年度 (実績値)					
③-1すべて現金払い	発注	54社	33%	71社	42%				
	受注	36社	22%	36社	21%				

設問		自動車部品 (発注)			
		29年度 (実績値)		30年度 (実績値)	
		社数	割合	社数	割合
手形 サイト	30日以内	0社	0%	1社	1%
	60日以内	4社	11%	19社	19%
	90日以内	7社	27%	28社	28%
	120日以内	33社	61%	53社	52%
	120日超	1社	1%	0社	0%
設問		自動車部品 (受注)			
		29年度 (実績値)		30年度 (実績値)	
		社数	割合	社数	割合
手形 サイト	30日以内	1社	1%	3社	2%
	60日以内	20社	15%	20社	16%
	90日以内	65社	49%	61社	47%
	120日以内	43社	32%	42社	33%
	120日超	4社	3%	3社	2%

素形材

- 「原価低減要請の改善」について、一部実施を含めると、発注・受注ともに**約9割が実施**。
- 「型管理の適正化」のうち「型の返却・廃棄の促進」について、**受注側**は、一部実施を含めると回答が**微減**。
- 「支払条件」について、「すべて現金払い」の企業は、発注側は昨年と比較して**微増**だが、受注側は**ほぼ横ばい**（約1割）。

設問	発注/ 受注	29年度（実績値）				30年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	71社	59%	107社	89%	105社	67%	148社	94%
	受注	213社	33%	505社	78%	284社	44%	549社	85%
②-1型の返却・廃棄	発注	40社	37%	71社	66%	48社	34%	97社	68%
	受注	64社	13%	242社	49%	59社	11%	247社	45%
②-2型の保管費用負担	発注	32社	30%	50社	47%	45社	32%	69社	49%
	受注	52社	10%	124社	24%	45社	8%	156社	29%
設問	発注/ 受注	29年度（実績値）		30年度（実績値）					
③-1すべて現金払い	発注	42社	35%	63社	41%				
	受注	71社	11%	82社	14%				

設問	素形材（発注）				
	29年度（実績値）		30年度（実績値）		
	社数	割合	社数	割合	
手形サイト	30日以内	1社	1%	3社	3%
	60日以内	5社	6%	4社	4%
	90日以内	17社	21%	26社	29%
	120日以内	57社	71%	55社	60%
	120日超	1社	1%	4社	4%
設問	素形材（受注）				
	29年度（実績値）		30年度（実績値）		
	社数	割合	社数	割合	
手形サイト	30日以内	5社	1%	9社	2%
	60日以内	45社	7%	38社	7%
	90日以内	165社	25%	146社	26%
	120日以内	391社	60%	341社	62%
	120日超	46社	7%	18社	3%

建設機械

- 「原価低減要請の改善」は、発注側は**着実に改善**（約9割実施済）。
- 「型管理の適正化」について、発注側は、一部実施を含めると、9割以上が**改善傾向**。
- 「支払条件」について、「すべて現金払い」は、**発注側は大幅に改善**（約1割→約5割）。

設問	発注/ 受注	29年度（実績値）				30年度（実績値）			
		実施済		実施済＋一部実施		実施済		実施済＋一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	26社	79%	32社	97%	28社	90%	29社	93%
	受注	9社	64%	13社	93%	11社	69%	14社	88%
②－1型の返却・廃棄	発注	11社	34%	26社	81%	13社	45%	26社	90%
	受注	11社	34%	26社	81%	0社	－	0社	－
②－2型の保管費用負担	発注	11社	34%	25社	78%	13社	43%	29社	97%
	受注	11社	34%	25社	78%	0社	－	1社	－
設問	発注/ 受注	29年度（実績値）		30年度（実績値）					
③－1すべて現金払い	発注	4社	12%	12社	52%				
	受注	1社	9%	2社	20%				

設問	建設機械（発注）				
	29年度（実績値）		30年度（実績値）		
	社数	割合	社数	割合	
手形 サイト	30日以内	0社	0%	0社	0%
	60日以内	6社	21%	3社	16%
	90日以内	3社	10%	3社	16%
	120日以内	18社	61%	12社	63%
	120日超	2社	8%	1社	5%
設問	建設機械（受注）				
	29年度（実績値）		30年度（実績値）		
	社数	割合	社数	割合	
手形 サイト	30日以内	0社	0%	0社	0%
	60日以内	0社	0%	1社	12%
	90日以内	1社	12%	0社	0%
	120日以内	4社	44%	4社	50%
	120日超	4社	44%	3社	38%

- 「原価低減要請の改善」は、受注側は、一部実施を含めると**改善傾向**。
- 不合理な業界慣行である「歩引き」については、発注側は**約7割**、受注側は完全廃止が**約4割**と昨年と同様の結果。
- 「在庫保管コストの協議」について、発注・受注ともに、一部実施を含めると、**全体として増加**。

設問	発注/ 受注	29年度（実績値）				30年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	297社	78%	351社	92%	360社	77%	430社	92%
	受注	252社	51%	375社	76%	357社	54%	539社	81%
歩引きの廃止	発注	272社	71%	310社	81%	315社	68%	391社	85%
	受注	198社	41%	324社	67%	270社	41%	472社	71%
在庫保管コストの協議徹底	発注	297社	78%	339社	89%	361社	78%	430社	92%
	受注	251社	50%	371社	73%	327社	47%	537社	78%
設問	発注/ 受注	29年度（実績値）		30年度（実績値）					
		社数	割合	社数	割合				
③-1 すべて現金払い	発注	245社	63%	251社	55%				
	受注	217社	42%	243社	37%				

設問	繊維（発注）				
	29年度（実績値）		30年度（実績値）		
	社数	割合	社数	割合	
手形サイト	30日以内	16社	10%	9社	4%
	60日以内	25社	15%	32社	15%
	90日以内	83社	51%	118社	54%
	120日以内	26社	16%	36社	17%
	120日超	14社	8%	22社	10%
設問	繊維（受注）				
	29年度（実績値）		30年度（実績値）		
	社数	割合	社数	割合	
手形サイト	30日以内	11社	4%	13社	4%
	60日以内	27社	10%	48社	13%
	90日以内	98社	36%	155社	42%
	120日以内	69社	25%	102社	28%
	120日超	69社	25%	50社	14%

電機・情報通信機器

- 「原価低減要請の改善」は、発注側は約9割が実施済、受注側は約6割が実施済。
- 「支払条件」は、「すべて現金払い」は、発注・受注ともに増加傾向。

設問	発注/ 受注	29年度（実績値）				30年度（実績値）			
		実施済		実施済＋一部実施		実施済		実施済＋一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	171社	89%	188社	98%	144社	91%	157社	99%
	受注	18社	46%	32社	82%	16社	55%	28社	97%
②－1型の返却・廃棄	全体	93社	50%	159社	86%	76社	53%	128社	89%
②－2型の保管費用負担	全体	68社	36%	135社	72%	71社	49%	107社	74%
設問	発注/ 受注	29年度（実績値）		30年度（実績値）					
		社数	割合	社数	割合				
③－1すべて現金払い	発注	61社	32%	65社	40%				
	受注	10社	27%	9社	32%				

電機・情報通信機器（発注）					
設問		29年度（実績値）		30年度（実績値）	
		社数	割合	社数	割合
		手形 サイト	30日以内	0社	0%
60日以内	5社		4%	3社	3%
90日以内	26社		20%	22社	23%
120日以内	100社		76%	66社	69%
120日超	0社		0%	3社	3%
電機・情報通信機器（受注）					
設問		29年度（実績値）		30年度（実績値）	
		社数	割合	社数	割合
		手形 サイト	30日以内	0社	0%
60日以内	1社		4%	1社	5%
90日以内	2社		8%	1社	5%
120日以内	15社		57%	15社	79%
120日超	8社		31%	2社	11%

ソフトウェア

- 「原価低減要請の改善」について、発注側は昨年同様9割以上と高い数値。受注側からの回答も9割以上へと着実に改善。
- 「支払条件」について、「すべて現金払い」は、発注・受注ともに9割以上。
- 発注側の「重層的に下請けさせる取引の自粛」について、9割が実施済と回答。

設問	発注/ 受注	29年度（実績値）				30年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	62社	94%	66社	100%	80社	95%	83社	99%
	受注	24社	80%	26社	87%	40社	93%	41社	95%
設問	発注/ 受注	29年度（実績値）		30年度（実績値）					
		社数	割合	社数	割合				
③-1 すべて現金払い	発注	66社	99%	81社	99%				
	受注	27社	93%	42社	91%				
重層的下請取引の自粛	発注	-	-	71社	89%				
契約外・仕様外で委託先に業務を負わせない運用の徹底	発注	-	-	80社	95%				

設問	ソフトウェア（発注）				
	29年度（実績値）		30年度（実績値）		
	社数	割合	社数	割合	
手形 サイト	30日以内	0社	0%	0社	0%
	60日以内	1社	100%	1社	100%
	90日以内	0社	0%	0社	0%
	120日以内	0社	0%	0社	0%
	120日超	0社	0%	0社	0%
設問	ソフトウェア（受注）				
	29年度（実績値）		30年度（実績値）		
	社数	割合	社数	割合	
手形 サイト	30日以内	0社	0%	0社	0%
	60日以内	1社	50%	0社	0%
	90日以内	1社	50%	1社	33%
	120日以内	0社	0%	2社	67%
	120日超	0社	0%	0社	0%

産業機械

- 「原価低減要請の改善」について、約9割が実施済。
- 「型管理の適正化」について、発注・受注ともに、一部実施を含め8割以上が実施中。
- 「支払条件」について、すべて現金払いが発注側で約4割。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）			
		実施済		実施済＋一部実施	
		社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	45社	90%	48社	96%
	受注	24社	69%	30社	86%
②－1型の返却・廃棄	発注	29社	66%	41社	93%
	受注	12社	48%	22社	88%
②－2型の保管費用負担	発注	31社	69%	39社	87%
	受注	14社	54%	21社	81%
設問	発注/ 受注	30年度（実績値）			
		社数	割合		
③－1すべて現金払い	発注	15社	38%		
	受注	7社	26%		

設問		産業機械（発注）	
		30年度（実績値）	
		社数	割合
手形 サイト	30日以内	0社	0%
	60日以内	1社	3%
	90日以内	2社	6%
	120日以内	31社	88%
	120日超	1社	3%
設問		産業機械（受注）	
		30年度（実績値）	
		社数	割合
手形 サイト	30日以内	0社	0%
	60日以内	2社	8%
	90日以内	3社	12%
	120日以内	13社	52%
	120日超	7社	28%

工作機械

- 「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、一部実施を含めると、**8割超が実施済**。
- 「支払条件」について、「すべて現金払い」は発注側は**約3割**、受注側は**2割未満**が実施。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）			
		実施済		実施済＋一部実施	
		社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	30 社	60 %	41 社	82 %
	受注	11 社	55 %	17 社	85 %
②－1型の返却・廃棄	発注	17 社	37 %	37 社	80 %
	受注	6 社	35 %	14 社	82 %
②－2型の保管費用負担	発注	23 社	49 %	31 社	66 %
	受注	9 社	47 %	12 社	63 %
設問	発注/ 受注	30年度（実績値）			
		社数	割合		
③－1すべて現金払い	発注	9 社	32 %		
	受注	2 社	18 %		

設問		工作機械（発注）	
		30年度（実績値）	
		社数	割合
手形 サイト	30日以内	0 社	0 %
	60日以内	3 社	7 %
	90日以内	10 社	25 %
	120日以内	25 社	63 %
	120日超	2 社	5 %
設問		工作機械（受注）	
		30年度（実績値）	
		社数	割合
手形 サイト	30日以内	0 社	0 %
	60日以内	0 社	0 %
	90日以内	2 社	11 %
	120日以内	14 社	78 %
	120日超	2 社	11 %

- 「原価低減要請の改善」について、**約9割が実施済**。
- 「物流センター使用料（センターフィー）に関する協議の徹底」について、**9割以上が実施済**と回答。
- 「支払条件」については、すべて現金払いは**全ての企業で実施済**。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）	
		社数	割合
①原価低減要請	発注	87 社	91 %
センターフィーについての協議 （「物流センターを使用していない」企業を除く）	発注	72 社	96 %
③ - 1 すべて現金払い	発注	45 社	100 %